企業・団体名（株式会社みすず綜合コンサルタント）

（様式第3号）

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件２）

	カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1	人権・労働	□	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本	・ハローワーク主催の講習会受講 ・長野県労政事務所主催の講習会受講 ・トップマネジメントによる定期面談の実施 ・バディ制度の実施（先輩後輩の相互相談機能）					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
2		□	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本	・専門家を招いたハラスメント研修の実施					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
3		□	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本	・毎週水曜日の定時帰宅デー実施 ・月末金曜日の定時帰宅デー実施 ・IT機器の導入による業務効率化の実施								8.5 8.8									
4		□	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本	・外国人労働者の雇用実績はないが、今後雇用する場合、もしくはステークスホルダー内に在籍する外国人労働者が業務に関係する場合は、全体会議で人権侵害がないように周知する【予定】				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3							
5		□	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本	・労働安全衛生委員会による労働安全講習の実施 ・専門家を招いた労働安全講習会の実施 ・日常的なヒヤリハット情報の共有			3					8									
6		□	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本	・代表者による外部研修会の受講 ・管理職向けメンタルヘルス講習会の実施 ・全社員向けメンタルヘルス講習会の実施 ・健康意識向上に向けた健康ニュースの定期発行			3														
7		□	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本	・女性が家事育児と仕事を両立できるよう時間に融通を効かせた労働契約の締結 ・高齢者がスキルを活かして働けるような職場環境の整備（70代社員の在籍）					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8		□	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本	・技術分野のスキルアップ研修を定期的に受講（若手、中堅） ・社内技術講習会を定期的に実施 ・資格取得勉強会を毎年実施 ・人間力向上に資する勉強会を月1回実施（社内木鶏クラブ）				4	5.5			8	9								
9		□	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本	・ハローワーク主催の研修会に参加し、職種や作業内容による賃金格差が発生しないよう確認					5.5			8.5		10.2 10.3							
10		□	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ	・協会けんぽの支援を受け社内禁煙教室の実施 ・専門機関による社内健康講座を年２回実施 ・健康意識向上に向けた健康ニュースの発行（毎月） ・健康経営優良法人の認定継続			3					8									
11	環境	□	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本	・ISO14001の自主運用 ・ゴミ分別による資源ごみのリサイクルの実施 ・社内セクションによるゴミ排出量の集計及び社内周知の実施											11.6	12.4		14.1			
12		□	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本	・電気使用量の把握、太陽光パネルによる発電量の把握 ・車両管理者による燃費計測の実施							7.3						13				
13		□	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本	・車両管理者による燃費計測の実施 ・急発信、急ブレーキ等防止による燃費向上啓発 ・社内照明のＬＥＤ化 ・エアコンに省エネ器具の取り付け（ハイブリットファン）							7.2 7.3					12.4	13.3				
14		□	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本	・現在業務において有害化学物質の取扱いはないが、取扱いが発生する場合は、適切な取扱いを行う【予定】			3.9			6.3					11.6	12.4					
15		□	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本	・業務における環境配慮を考慮した設計を実施						6.6									15		
16		□	【３Ｒの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本	・備品等の在庫管理により無駄な物を買わない（リデュース） ・ペットボトル、紙を資源として回収（リサイクル） ・故障、破損した道具類も部品を購入して修理する（リユース）												12.5		14.1			
17		□	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ							6.4 6.6											

	カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、 併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
18		□	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ	・ISO14001を自主運用している			3.9			6	7					12	13.3	14	15		
19		□	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ	・セクションによるゴミ排出量の集計及び社内周知の実施												12.6					
20		□	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ	・太陽光パネルの設置運用（20ｋｗ）							7.2						13				
21		□	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ	非該当：業務にて取り扱う機会がない												12.2	13	14	15		
22	公正な事業慣行	□	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本	・代表者による不正事項防止の全員周知 ・代表者による不正事項防止の営業部門周知																16 16.5	
23		□	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本	・代表者による不正事項防止の全員周知 ・代表者による不正事項防止の営業部門周知																16	
24		□	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本	・雇用契約時における守秘義務契約を締結し、社内の注意喚起を行い、情報の外部流出防止を実施している。								8.2 8.3	9								
25		□	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	・個人情報保護マネジメントシステム（プライバシーマーク）運用による個人情報漏えい防止（認証後15年継続認証）																16	
26		□	【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	非該当：業務にて取り扱う機会がない																16	
27		□	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ	・下請け、協力事業者に対する不利益行為の禁止について社内周知					5			8		10		12	13	14	15	16	17
28	製品・サービス	□	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	・ISO9001の自主運用による品質確保			3.9									12.4					
29		□	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本	・ISO9001の自主運用による品質確保									9								
30		□	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ	・業務における環境配慮を考慮した設計を実施している						6						12	13	14	15		
31		□	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ	・社会インフラ関連事業（調査設計）を通して地域の課題解決に向けて取り組んでいる	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

		非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
32	社会貢献・地域貢献	□	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	・社会インフラ関連事業（調査設計）の従事者として、災害発生時等は早期復旧に向けた体制を維持できるようＢＣＰを策定運用している				4					9		11	12		14	15		17
33		□	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	・ＮＰＯの運営を通して地域活動の実施 ・アダプトシステム締結 ・アダプトサポーターシステム締結				4							11			14	15		17
34		□	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ	・資機材の地元企業からの優先仕入れ								8	9		11	12	13				
35	組織体制	□	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	・経営理念、年度方針など、全体会議による周知、議論の場創出								8	9								17
36		□	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	・役員会等におけるコンプライアンス教育の実施																16	
37		□	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	・ＮＰＯ法人の運営 ・個人情報管理責任者の設置 ・安全衛生委員会の設置 ・交通安全管理者の設置																16	
38		□	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本	・長野県や市町村など業務発注機関を通じて、地域の要望などを把握し、業務実施方針に反映させている。																16	17
39		□	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	・ＢＣＰ（事業継続計画）内でリスク評価を実施している																16	
40		□	【社会的責任】 ・ＣＳＲ（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	・社会インフラ関連事業者として、災害等有事の際でも事業継続が求められるため、ハード、ソフト両面からＢＣＰ（事業継続計画）を策定し運用している。																16	
41		□	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	・ＢＣＰ（事業継続計画）を基にしたレジリエンス認証（内閣府）の取得									9		11		13 13.1			16	
42		□	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	・ＢＣＰ（事業継続計画）策定運用（2018年）								8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】
・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）
・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。
　また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。
　（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）